

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月5日
【中間会計期間】	第63期中(自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)
【会社名】	株式会社 セキド
【英訳名】	SEKIDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関戸正実
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号
【電話番号】	03(6300)6103(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 関戸弘志
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号
【電話番号】	03(6300)6103(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 関戸弘志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 中間連結会計期間	第63期 中間連結会計期間	第62期
会計期間	自2023年 3月21日 至2023年 9月20日	自2024年 3月21日 至2024年 9月20日	自2023年 3月21日 至2024年 3月20日
売上高 (千円)	3,992,609	4,025,007	8,480,303
経常利益又は経常損失 () (千円)	20,913	63,776	130,016
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	14,418	99,227	47,650
中間包括利益又は包括利益 (千円)	38,386	103,676	84,915
純資産額 (千円)	888,560	798,078	935,089
総資産額 (千円)	5,505,922	5,786,428	5,314,489
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失 () (円)	7.08	48.70	23.39
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.00	-	21.63
自己資本比率 (%)	16.0	13.7	17.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	158,921	435,616	8,417
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	52,778	151,675	54,532
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	222,372	730,518	130,673
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	603,926	559,695	416,479

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第63期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、美容セグメントを運営する連結子会社MEDIHEAL JAPAN株式会社については、2023年3月22日開催の取締役会において、その解散と事業の譲受を決定し、美容事業は当社で運営しております。MEDIHEAL JAPAN株式会社については、現在、清算手続中であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、長引くロシア・ウクライナ、中東での戦争の影響と円安基調が続く中、企業業績や個人消費への影響が懸念される状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、主力事業のファッション事業と美容事業による新たな成長戦略に取り組んでおります。

ファッション事業（店舗運営事業）においては、韓国コスメのセレクトショップ『&choa!』を2店舗出店いたしました。また、昨年から取り組んでおりますAI解析による再来店促進施策を韓国コスメにも拡げることいたしました。輸入ブランド専門店『GINZA LoveLove』では、ヘビーユーザー及び準ヘビーユーザー向けの商品展開にこれまで取扱いのなかったブランドを取り入れた他、引続き、アプリ会員獲得とプッシュ通知での情報伝達に努めております。

美容事業においては、商品戦略では、主力の「3ミニッツマスク」と「ミルクブライトニング」シリーズの販売強化を図るとともに、有力ショップ限定のプロモーションや新製品の先行販売、専用什器・プロモーション什器導入による売場一等地のスペース確保など、大手バラエティストアでの販売強化に取り組みました。また、複数の物流拠点による運用が事業効率を低下させていたことから、物流拠点の統合によるコストダウンを図っております。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は4,025百万円（前年同期比0.8%増）、総額表示による売上高は4,442百万円（前年同期比1.2%減）となりました。利益面では、新規店舗のイニシャルコストの負担があったことに加え、円安による売上原価への影響が残り、営業損失は44百万円（前年同期は79百万円の営業利益）、経常損失は63百万円（前年同期は20百万円の経常利益）、訴訟関連損失19百万円と法人税等を15百万円計上した結果、親会社株主に帰属する中間純損失は99百万円（前年同期は14百万円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[ファッション事業]

ファッション事業においては、韓国コスメのセレクトショップ『&choa!』を2店舗出店し、輸入ブランド専門店『GINZA LoveLove』11店舗、『&choa!』14店舗の全25店舗体制で運営しております。『GINZA LoveLove』では、顧客対策として、AIを使った顧客データ解析による再来店促進施策の効果を分析し、次の施策に活かす作業を積み上げております。また、この手法を『&choa!』の販促施策にも拡げることで、リピーターの増加につながっております。これらの結果、売上高は1,956百万円（前年同期比10.7%増）、総額表示による売上高は2,374百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は27百万円（前年同期は27百万円のセグメント損失）となりました。

[美容事業]

美容事業においては、好調な売上を支える物流拠点の統合による事業効率化が図れたものの、前年のコロナ明けから続いた売上の伸長が一巡し、売上高は1,951百万円（前年同期比6.0%減）となりました。また、円安による輸入原価への影響と為替差損の計上などにより、セグメント利益は98百万円（前年同期比54.5%減）となりました。

[賃貸部門]

賃貸部門においては、売上高は17百万円（前年同期比増減なし）、セグメント利益は15百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

[その他]

その他の部門では、売上高は99百万円（前年同期比24.1%減）、セグメント利益は6百万円（前年同期比58.8%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、総資産は5,786百万円となり、前連結会計年度末に比べ471百万円増加いたしました。これは主に、新規店舗の出店や資金調達などにより現金及び預金が143百万円、商品が149百万円、有形固定資産が150百万円増加したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債につきましては、負債合計は4,988百万円となり、前連結会計年度末に比べ608百万円増加いたしました。これは主に、消費税の納税などによりその他の流動負債が96百万円減少しましたが、出店資金や季節性資金の調達などにより、社債が130百万円、長・短借入金が646百万円増加したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産につきましては、純資産合計は798百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失99百万円の計上と利益剰余金の配当30百万円により利益剰余金が129百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は13.7%（前連結会計年度末は17.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、559百万円となり、前連結会計年度末に比べ143百万円増加いたしました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は435百万円（前年同期は158百万円の使用）となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純損失83百万円を計上したほか、新規店舗の出店などにより棚卸資産が149百万円増加したこと、繁忙期直後の傾向で仕入債務の減少67百万円、未払金の減少76百万円、納税による未払又は未収消費税等の減少67百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は151百万円（前年同期は52百万円の使用）となりました。主な内訳は、新規店舗の出店及び既存店舗の区画変更に伴う有形固定資産の取得による支出104百万円、差入保証金の差入による支出10百万円、資産除去債務の履行による支出19百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果獲得した資金は730百万円（前年同期は222百万円の獲得）となりました。主な内訳は、配当金の支払額30百万円がりましたが、新規出店や美容事業の拡大に伴う増加運転資金を社債130百万円と長・短期借入金646百万円の純増で賄ったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間の実店舗での小売による売上高構成比は47.0%となっており、当社グループの主力事業のひとつであります。特にブランドファッションの『GINZA LoveLove』店舗では、比較的単価の高い商材を取扱っていることもあり、顧客とのコミュニケーションの質と頻度を高めていくことが不可欠な商売と考えております。お客様のニーズを的確に捉え、いつ来ていただいてもご満足いただける品揃えと接客が経営成績を左右する要因といえます。加えて、近年、自然災害や感染症の流行など、店舗運営事業の経営成績に影響を及ぼすリスク要因が増大しており、今後の小売業の店舗運営の在り方を問われているといえます。小売業はお客様あってのものです。店舗スタッフを通してお客様の声を聞き、安心してお買い物を楽しんでいただける場を作ることが重要であると考えております。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業活動における資金需要の主なものは、運転資金及び設備投資資金であります。

当中間連結会計期間におきましては、金融機関より運転資金880百万円及び設備資金230百万円を調達しております。

商品販売を主力事業とする当社にとって、商品在庫を効率よくコントロールすることが資金の流動性を確保することにつながるものと判断しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,100,000
計	4,100,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月20日)	提出日現在発行数 (株) (2024年11月5日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	2,040,928	2,040,928	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	2,040,928	2,040,928	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年3月21日～ 2024年9月20日	-	2,040,928	-	10,000	-	185,820

(5) 【大株主の状況】

2024年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
関戸 正実	東京都新宿区	398	19.54
有限会社関戸興産	東京都八王子市散田町3丁目34番3号	300	14.72
関戸 薫子	東京都八王子市	134	6.62
セキド従業員持株会	東京都新宿区西新宿3丁目7-1 新宿パークタワー	34	1.71
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	28	1.41
セキド役員持株会	東京都新宿区西新宿3丁目7-1 新宿パークタワー	27	1.33
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	18	0.91
天野 豊章	神奈川県海老名市	16	0.78
浦田 圭子	大阪府堺市	15	0.76
株式会社ファミリータイズ	東京都中央区銀座7丁目5-4 毛利ビル5階S	15	0.76
計	-	989	48.58

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,032,700	20,327	-
単元未満株式	普通株式 4,728	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,040,928	-	-
総株主の議決権	-	20,327	-

【自己株式等】

2024年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社セキド	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号	3,500	-	3,500	0.17
計	-	3,500	-	3,500	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年3月21日から2024年9月20日まで）に係る中間連結財務諸表について、KDA監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当中間連結会計期間 (2024年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	416,479	559,695
売掛金	1,047,421	1,088,780
商品	2,287,996	2,437,989
預け金	133,899	108,813
その他	171,009	168,228
貸倒引当金	18,442	18,332
流動資産合計	4,038,364	4,345,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	239,207	369,818
土地	429,273	429,273
その他(純額)	110,162	129,572
有形固定資産合計	778,643	928,664
無形固定資産		
ソフトウェア	24,491	25,980
無形固定資産合計	24,491	25,980
投資その他の資産		
投資有価証券	107,529	104,111
差入保証金	327,019	336,408
繰延税金資産	20,139	16,188
その他	18,302	29,900
投資その他の資産合計	472,990	486,608
固定資産合計	1,276,125	1,441,253
資産合計	5,314,489	5,786,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当中間連結会計期間 (2024年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	750,171	721,441
短期借入金	2,236,503	2,677,763
1年内償還予定の社債	40,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	93,657	143,954
リース債務	4,563	3,705
未払金	343,823	302,013
未払法人税等	17,670	9,799
契約負債	22,296	19,523
資産除去債務	8,716	-
その他	141,336	44,703
流動負債合計	3,658,738	3,992,903
固定負債		
社債	120,000	220,000
長期借入金	205,089	359,843
リース債務	6,605	5,153
役員退職慰労引当金	109,800	109,800
退職給付に係る負債	81,843	83,488
資産除去債務	115,850	132,830
長期預り保証金	29,980	29,980
長期未払金	51,494	54,350
固定負債合計	720,661	995,445
負債合計	4,379,399	4,988,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	504,378	504,378
利益剰余金	364,719	234,931
自己株式	5,046	5,054
株主資本合計	874,051	744,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,450	41,462
退職給付に係る調整累計額	10,783	9,322
その他の包括利益累計額合計	55,234	50,784
新株予約権	5,804	3,037
純資産合計	935,089	798,078
負債純資産合計	5,314,489	5,786,428

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月21日 至 2024年 9月20日)
売上高	3,992,609	4,025,007
売上原価	2,620,837	2,751,667
売上総利益	1,371,771	1,273,339
販売費及び一般管理費	1,292,520	1,318,001
営業利益又は営業損失()	79,251	44,662
営業外収益		
受取利息	150	148
受取配当金	1,376	1,682
助成金収入	-	5,260
その他	405	3,362
営業外収益合計	1,932	10,454
営業外費用		
支払利息	20,696	20,451
社債利息	400	399
社債発行費	-	5,175
新株予約権発行費	1,928	-
為替差損	36,434	2,525
その他	811	1,017
営業外費用合計	60,271	29,569
経常利益又は経常損失()	20,913	63,776
特別損失		
訴訟関連損失	-	19,824
特別損失合計	-	19,824
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	20,913	83,601
法人税、住民税及び事業税	5,045	11,244
法人税等調整額	1,449	4,380
法人税等合計	6,494	15,625
中間純利益又は中間純損失()	14,418	99,227
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	14,418	99,227

【中間連結包括利益計算書】
【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)
中間純利益又は中間純損失()	14,418	99,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,507	2,988
退職給付に係る調整額	539	1,460
その他の包括利益合計	23,967	4,449
中間包括利益	38,386	103,676
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	38,386	103,676

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	20,913	83,601
減価償却費	21,301	34,698
助成金収入	-	5,260
訴訟関連損失	-	19,824
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,518	184
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,373	110
受取利息及び受取配当金	1,526	1,830
支払利息及び社債利息	21,097	20,851
売上債権の増減額(は増加)	309,253	44,579
棚卸資産の増減額(は増加)	241,709	149,992
預け金の増減額(は増加)	32,576	25,086
仕入債務の増減額(は減少)	250,706	67,214
未払金の増減額(は減少)	30,304	76,782
未払又は未収消費税等の増減額	55,369	67,250
その他	1,398	14,775
小計	123,765	381,202
利息及び配当金の受取額	1,525	1,830
利息の支払額	21,677	21,229
助成金の受取額	-	3,924
訴訟関連損失の支払額	-	19,824
法人税等の支払額	15,005	19,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,921	435,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	49,531	104,145
無形固定資産の取得による支出	-	3,600
差入保証金の差入による支出	5,130	10,586
差入保証金の回収による収入	3,779	1,197
資産除去債務の履行による支出	-	19,296
その他	1,896	15,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,778	151,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	303,351	441,260
長期借入れによる収入	-	260,190
長期借入金の返済による支出	39,168	55,139
社債の発行による収入	-	150,000
社債の償還による支出	20,000	20,000
リース債務の返済による支出	3,385	2,310
セール・アンド・割賦バックによる収入	5,128	-
設備関係割賦債務の返済による支出	3,387	10,345
新株予約権の発行による収入	0	-
配当金の支払額	20,145	30,362
その他	19	2,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,372	730,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,722	143,216
現金及び現金同等物の期首残高	593,204	416,479
現金及び現金同等物の中間期末残高	603,926	559,695

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当中間連結会計期間 (2024年9月20日)
支払手形	1,684千円	- 千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)
広告宣伝費	79,857千円	81,991千円
販売手数料	228,378	229,689
運送費及び保管費	239,371	224,018
給料及び手当	246,958	263,367
退職給付費用	5,965	4,068
減価償却費	21,301	34,698
地代家賃	199,007	192,642
貸倒引当金繰入額	1,373	110

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)
現金及び預金勘定	603,926千円	559,695千円
現金及び現金同等物	603,926	559,695

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自2023年3月21日 至2023年9月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月18日 取締役会	普通株式	20,373	10	2023年3月20日	2023年6月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

資本金の額の減少

2023年6月16日開催の第61期定時株主総会において、資本金の額の減少の件に関して次のとおり決議され、2023年7月20日の効力発生により、資本金の額が減少しております。

(1) 資本金の額の減少の理由

今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

(2) 資本金の額の減少の内容

1) 減少する資本金の額

資本金の額59,990,212円のうち49,990,212円を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を10,000,000円といたしました。

2) 資本金の額の減少の効力発生日

2023年7月20日

当中間連結会計期間(自2024年3月21日 至2024年9月20日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月23日 取締役会	普通株式	30,560	15	2024年3月20日	2024年6月19日	利益剰余金

(注) 2024年5月23日取締役会決議による1株当たり配当額には、特別配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年3月21日 至2023年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファッショ ン	美容	賃貸部門	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	1,768,011	2,076,530	-	3,844,542	130,367	-	3,974,909
その他の収益	-	-	17,700	17,700	-	-	17,700
外部顧客への売上高	1,768,011	2,076,530	17,700	3,862,242	130,367	-	3,992,609
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,768,011	2,076,530	17,700	3,862,242	130,367	-	3,992,609
セグメント利益又は損失 ()	27,868	216,448	15,325	203,904	15,706	198,698	20,913

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり外商部門等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 198,698千円は、セグメント間取引消去4,189千円、報告セグメントに帰属しない全社費用 202,888千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の経常利益としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自2024年3月21日 至2024年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファッショ ン	美容	賃貸部門	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	1,956,916	1,951,379	-	3,908,296	99,010	-	4,007,307
その他の収益	-	-	17,700	17,700	-	-	17,700
外部顧客への売上高	1,956,916	1,951,379	17,700	3,925,996	99,010	-	4,025,007
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,956,916	1,951,379	17,700	3,925,996	99,010	-	4,025,007
セグメント利益又は損失 ()	27,090	98,587	15,367	141,045	6,471	211,293	63,776

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり外商部門等であります。

2. セグメント利益の調整額 211,293千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の経常損失としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失()及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)
(1) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失()	7円08銭	48円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	14,418	99,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	14,418	99,227
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,037	2,037
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	6円00銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	366	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

期末配当

2024年5月23日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....30百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年6月19日

(注) 2024年3月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月5日

株式会社セキド
取締役会 御中

K D A 監査法人
東京都中央区

指定社員 公認会計士 濱村 則久
業務執行社員

指定社員 公認会計士 毛利 優
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキドの2024年3月21日から2025年3月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年3月21日から2024年9月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セキド及び連結子会社の2024年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。